

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	<p>主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。</p> <p>2020年の決算日の翌日（第41計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近くにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。</p> <p>資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。</p> <p>実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要運用対象	ベビードファンド	国内債券マザーファンド受益証券、国内株式マザーファンド受益証券、世界債券マザーファンド受益証券、世界株式マザーファンド受益証券および短期資産マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	国内株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	世界株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	世界債券マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	短期資産マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%未満とします。
	国内株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外貨建資産への投資は行いません。
	世界株式マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	国内債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	世界債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	短期資産マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ターゲット・イヤー ファンド 2020

第34期（決算日：2017年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020」は、去る2月7日に第34期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
30期(2015年2月9日)	10,167	250	5.1	25.8	—	70.4	—	—	585
31期(2015年8月7日)	10,325	200	3.5	23.6	—	73.0	—	—	607
32期(2016年2月8日)	9,974	0	△3.4	21.6	—	74.7	—	—	596
33期(2016年8月8日)	9,909	0	△0.7	18.6	—	37.8	—	—	592
34期(2017年2月7日)	10,056	0	1.5	18.3	—	34.2	—	—	598

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2016年8月8日	9,909	—	18.6	—	37.8	—	—
8月末	9,925	0.2	16.9	—	36.4	—	—
9月末	9,909	0.0	17.0	—	36.1	—	—
10月末	9,950	0.4	17.2	—	35.5	—	—
11月末	10,060	1.5	19.6	—	32.6	—	—
12月末	10,113	2.1	18.9	—	33.9	—	—
2017年1月末	10,091	1.8	18.4	—	33.9	—	—
(期末)							
2017年2月7日	10,056	1.5	18.3	—	34.2	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第34期：2016/8/9～2017/2/7)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の上昇となりました。



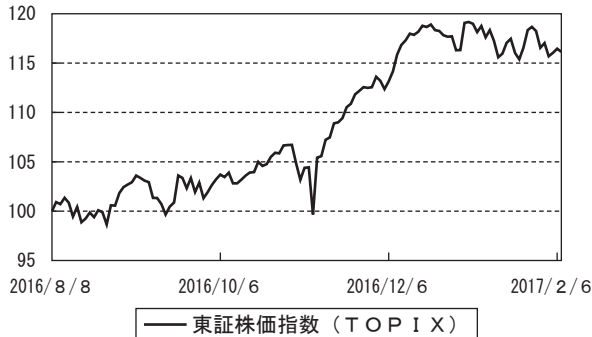
基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況の上昇を受け、国内株式マザーファンドの基準価額が上昇したほか、外国株式市況の上昇や為替市況における主要通貨に対する円安進行などを受け、世界株式マザーファンドの基準価額が上昇したことがプラス要因となりました。
下落要因	国内債券市況の下落を受け、国内債券マザーファンドの基準価額が下落したことなどがマイナス要因となりました。

投資環境について

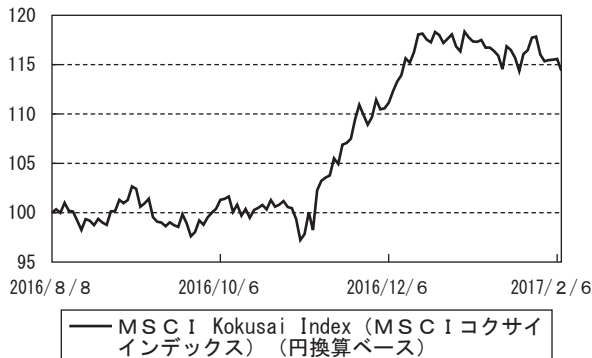
(第34期：2016/8/9～2017/2/7)

市況の推移
(期首を100として指数化)



- 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

市況の推移
(期首を100として指数化)



- MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス) とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース) は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

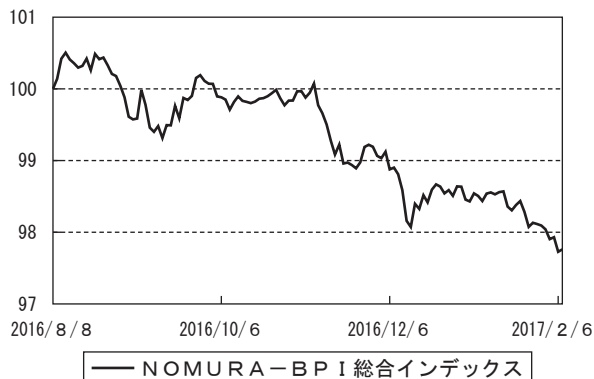
◎国内株式市況

- 期首から2016年10月にかけては、米国の早期利上げ観測などを背景に円安が進み、企業業績の改善期待が高まったことなどから上昇しました。
- その後、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて一時下落したものの、トランプ氏の減税や財政支出拡大、規制緩和などの政策に対する期待が高まったことなどから上昇しました。
- 12月中旬から期末にかけては、英国の欧州連合 (EU) 離脱に関して不透明感が高まったことや、米国の移民政策への警戒感などから上値が重い展開となりました。

◎外国株式市況

- 期首から2016年11月にかけては、米国の早期利上げ懸念や、ドイツ大手銀行への信用不安、イタリアの憲法改正を問う国民投票などへの不透明感などから下落する場面があったものの、石油輸出国機構 (OPEC) 総会での原油減産合意を受けて原油価格が上昇したことなどから株価は上昇に転じました。
- 12月から期末にかけては、トランプ米大統領による減税や財政支出拡大、規制緩和など政策への期待が高まったことや、欧州中央銀行 (ECB) が金融緩和策の延長を発表したことなどを好感し、上昇しました。
- 期を通じてみると株式市況は上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)

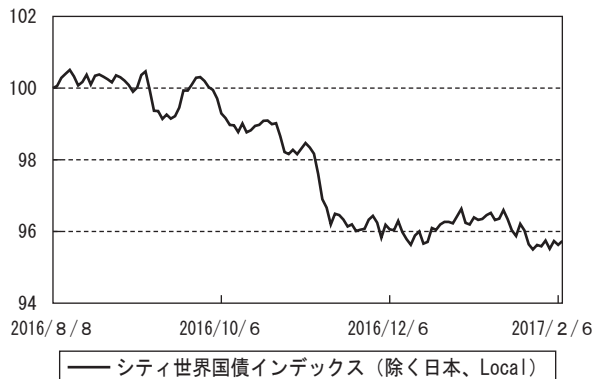


・NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内債券市況

・2016年11月の米国大統領選挙で財政出動に積極的と見られるトランプ氏が勝利し、米国金利が上昇したことを受けて、国内長期金利は期末にかけて上昇しました。

市況の推移 (期首を100として指数化)

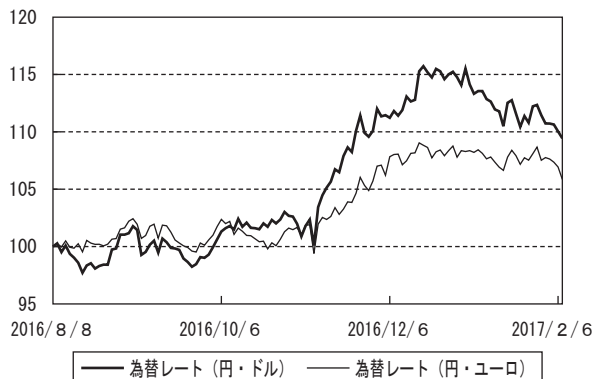


・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◎外国債券市況

・欧米の債券市況は、2016年11月に実施された米国の大統領選挙の結果を受けて、トランプ新政権による積極的な財政出動への期待感が高まったことなどを背景にインフレが加速するとの見通しが広がり、欧米金利が上昇したことなどから、下落しました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・欧米諸国と日本の金利差が拡大したことなどから、米ドルやユーロは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

- ・日本銀行は、2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入しました。こうした環境下、国庫短期証券（TDB）がマイナス圏での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

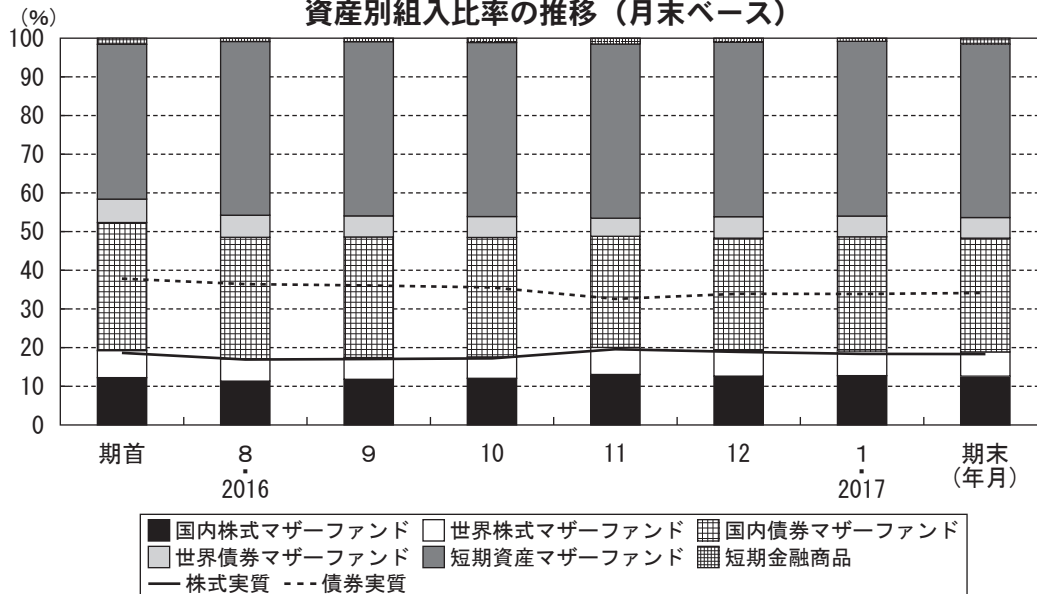
当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

- ・基本資産配分計画に則った資産配分により運用を行いました。
- ・当期の資産配分の推移は次頁の通りです。

(ご参考)

資産別組入比率の推移 (月末ベース)



<当期の基本資産配分および資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
当期の基本資産配分	11.0%	5.5%	30.0%	5.5%	45.0%	3.0%
当期の資産配分計画						
期首～2016年10月下旬まで	11.0%	5.5%	30.0%	5.5%	45.0%	3.0%
10月下旬～11月中旬まで	12.0%	5.5%	29.0%	5.5%	45.0%	3.0%
11月中旬～12月上旬まで	13.0%	6.5%	28.0%	4.5%	45.0%	3.0%
12月上旬～期末まで	12.0%	5.5%	29.0%	5.5%	45.0%	3.0%

- ・組入比率は期首には、内外株式、内外債券を中立としていました。
- ・2016年10月下旬には、円安・米ドル高が進行していることなどを背景に、企業業績改善期待が高まると見込み、国内株式を中立からオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）へ引き上げた一方、国内債券を中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）へ引き下げました。
- ・11月中旬には、各資産の相対的魅力度を比較した結果、国内株式のオーバーウェイト幅を拡大し、外国株式を中立からオーバーウェイトへ引き上げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を拡大し、外国債券を中立からアンダーウェイトへ引き下げました。
- ・12月上旬には、各資産の相対的魅力度を比較した結果、国内株式のオーバーウェイト幅を縮小し、外国株式をオーバーウェイトから中立へ引き下げた一方、国内債券のアンダーウェイト幅を縮小し、外国債券をアンダーウェイトから中立へ引き上げ、期末までその資産配分を維持しました。

<国内株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ14.6%の上昇となりました。

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。構造改革を推進している銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（16.1%）を1.5%下回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日本ハム：食肉市況高の継続に加え、加工事業の収益改善を見込んでオーバーウェイトとし、好調な企業決算などが好感され株価が上昇し、アウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

（マイナス要因）

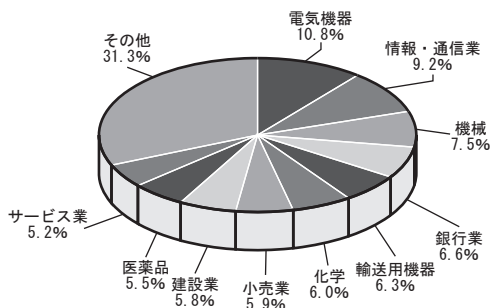
◎銘柄

- ・あい ホールディングス：主力のセキュリティ機器事業の業績拡大を見込んでオーバーウェイトとしましたが、情報機器事業が伸び悩み、業績への期待が後退したことなどから株価が下落し、アンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

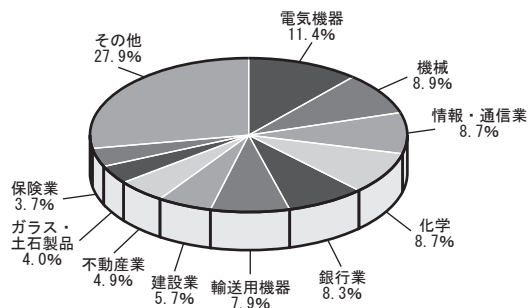
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年8月8日）



期末（2017年2月7日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<世界株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ16.7%の上昇となりました。

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI Kokusai Index（MSCIコクサイ インデックス）（円換算ベース））の騰落率（14.4%）を2.3%上回りました。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA（米国、銀行）：健全な経営方針のもと安定成長を遂げていることからオーバーウェイトとし、米大統領選でトランプ氏が勝利し、金融業界への規制緩和期待などから株価が上昇しアウトパフォームしました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC（米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）：開発する希少疾病向けの治療薬の将来性を評価しオーバーウェイトとしていましたが、試薬の1つが臨床試験中止となったことなどから株価が下落し、アンダーパフォームしました。

<国内債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・米国の段階的な利上げ観測やトランプ新政権の政策に対する期待感の高まりなどの外部環境の変化が、国内金利の上昇要因になると考えた一方、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を実施したことを背景に、金利の上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（-2.2%）と同程度となりました。

（プラス要因）

- ・相対的に金利上昇幅が小さかった15-20年ゾーンをベンチマーク対比多めとしたことなどがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・相対的にパフォーマンスが良好だった政府保証債や地方債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがマイナスに影響しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首 (2016年8月8日)

最終利回り	0.0%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.7年

期末 (2017年2月7日)

最終利回り	0.2%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<世界債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

- ・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・金利戦略では、期首は世界的な低金利環境が継続すると考えたことから、ユーロ圏を中心にデュレーションをベンチマーク対比長めとしましたが、2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けて、世界的に金利が上昇すると考えたことから、デュレーションをベンチマーク対比短めに変更しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の騰落率（3.0%）を0.6%下回りました。

(マイナス要因)

◎金利戦略

- ・期首から2016年11月にかけて世界的に金利が上昇した中で、デュレーションをベンチマーク対比長めとしたことなどがマイナスに影響しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション 期首 (2016年8月8日)

最終利回り	0.7%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.9年

期末 (2017年2月7日)

最終利回り	1.1%
直接利回り	2.7%
デュレーション	6.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

<短期資産マザーファンド>

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

- ・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る水準で推移したため、新規買い付けを行わず、当期においては短期資産の組入比率をゼロとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドでは、投資対象とする各親投資信託がそれぞれ設定されたベンチマークを上回る運用成果をめざす運用を行っており、当ファンドの基準価額動向と比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第34期
	2016年8月9日～2017年2月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	784

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済は、内需主導による景気回復基調が継続すると想定します。加えて、新政権による減税やインフラ投資など財政政策への期待なども景気にプラスに寄与すると想定します。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げおよび金利上昇による住宅市場への影響などはリスク要因と考えます。
- ・欧州経済は、各国での選挙を控え、政治に係る不透明感は残存するものの、対米ドルでのユーロ安を背景とした欧州主要国の企業景況感改善などが景気を下支えすると考えます。加えて、ECBによる量的緩和プログラムの延長も景気下支え要因と考えます。
- ・国内経済は、米ドルやユーロに対する円安進行を背景とした企業業績の改善などが景気回復にプラスに寄与すると想定します。加えて、日本銀行による金融緩和姿勢の継続も景気下支え要因と考えます。一方、米国新政権による対外政策の不透明感是不安材料と考えます。

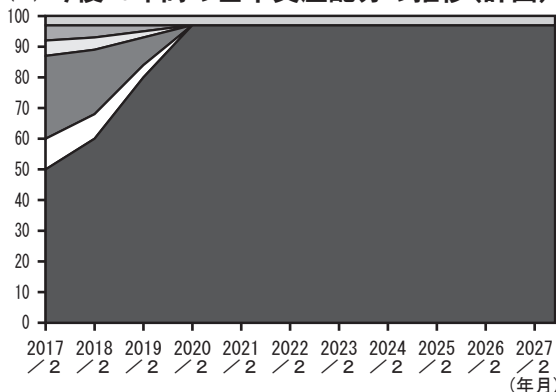
◎今後の運用方針

- ・以上のような運用環境の見通しのもと、資産配分計画は国内株式を強め、国内債券を弱め、外国株式および外国債券を中立とする資産配分を継続する方針です。
（三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020では、安定運用として、短期資産マザーファンドに50%程度投資します。）

<来期の基本資産配分および当面の資産配分計画>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期資産	短期金融商品
来期の基本資産配分	10.0%	5.0%	27.0%	5.0%	50.0%	3.0%
当面の資産配分計画	11.0%	5.0%	26.0%	5.0%	50.0%	3.0%

(%) 今後10年間の基本資産配分の推移(計画)



■ 短期資産 □ 国内株式 ■ 国内債券
■ 外国株式 ■ 外国債券 ■ 短期金融商品

<国内株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国や国内経済の改善基調に加えて、国内の株式市況は円安などにより堅調な相場展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い不動産業や機械、化学などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

<世界株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、高値を試す展開を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに、FRBによる金融政策の動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の国民投票後EU離脱に関する動向などから不透明感が残るものの、金融緩和に下支えられ、米国経済の回復や中国経済の安定化とともに緩やかに成長を続けると予想します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスや金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が見込める銘柄が少ないとみている生活必需品、エネルギー、公益事業などをアンダーウェイトとします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長が見込める銘柄が少ないとみているヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

<国内債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国では、トランプ新政権の経済政策に対する不透明感が燻っていると考えます。また、日本では、消費者物価上昇率が日本銀行の目標水準を依然下回っていることなどから、日本銀行の金融緩和姿勢はしばらく継続すると考えます。このような環境下、国内長期金利はレンジ内での展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・国内長期金利はレンジ内での展開を予想していることから、デュレーションについては状況に応じて機動的に対応する方針です。

<世界債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米国経済が堅調に推移していることを背景にFRBによる利上げが継続されると予想することなどから、上昇する展開を想定します。
- ・欧州長期金利は、ECBによる緩和的な金融政策の継続が金利の低下要因になると考えられる一方、2016年12月のドイツの消費者物価指数が市場予想を上回るなど、インフレ期待が高まることが金利の上昇要因になると考えられることから、もみ合う展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国の長期金利が上昇すると想定していることなどから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、状況に応じて対応する方針です。

<短期資産マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・日本銀行による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・ファンドの運用に関しては、残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、引き続き新規買い付けを見合わせる方針です。金利動向を見ながら、機動的に対応します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 60	% 0.595	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(31)	(0.314)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.238)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.007)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.615	
期中の平均基準価額は、10,008円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内債券マザーファンド	34,539	48,800	46,024	65,100
国内株式マザーファンド	30,559	25,800	38,900	32,700
世界債券マザーファンド	4,279	10,200	6,347	14,900
世界株式マザーファンド	10,083	18,800	15,443	28,600
短期資産マザーファンド	50,296	51,400	19,669	20,100

○株式売買比率

(2016年8月9日～2017年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	国内株式マザーファンド	世界株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	878,680千円	329,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,892,693千円	1,029,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	0.32

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年2月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020>

該当事項はございません。

<国内株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	387	62	16.0	491	121	24.6

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<世界株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	97	4	4.1	232	6	2.6
為替直物取引	44	—	—	183	19	10.4

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<国内債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	759	165	21.7	596	127	21.3

平均保有割合 6.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<世界債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<短期資産マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

<国内株式マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	78

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	43千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	13.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券マザーファンド	137,985	126,500	175,847
国内株式マザーファンド	92,118	83,777	75,525
世界債券マザーファンド	15,466	13,398	31,896
世界株式マザーファンド	23,881	18,521	37,530
短期資産マザーファンド	231,963	262,589	268,314

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内債券マザーファンド	175,847	29.2
国内株式マザーファンド	75,525	12.5
世界債券マザーファンド	31,896	5.3
世界株式マザーファンド	37,530	6.2
短期資産マザーファンド	268,314	44.6
コール・ローン等、その他	12,682	2.2
投資信託財産総額	601,794	100.0

(注) 世界債券マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(562,573千円)の投資信託財産総額(582,450千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 世界株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,036,393千円)の投資信託財産総額(1,074,573千円)に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.75円	1 カナダドル=85.29円	1 メキシコペソ=5.43円	1 ユーロ=119.86円
1 イギリスポンド=139.40円	1 スイスフラン=112.58円	1 スウェーデンクローネ=12.64円	1 ノルウェークローネ=13.51円
1 デンマーククローネ=16.12円	1 ポーランドズロチ=27.92円	1 オーストラリアドル=85.35円	1 香港ドル=14.41円
1 シンガポールドル=79.10円	1 マレーシアリングギット=25.23円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	601,794,908
コール・ローン等	12,681,077
国内債券マザーファンド(評価額)	175,847,768
国内株式マザーファンド(評価額)	75,525,107
世界債券マザーファンド(評価額)	31,896,069
世界株式マザーファンド(評価額)	37,530,534
短期資産マザーファンド(評価額)	268,314,353
(B) 負債	3,563,875
未払信託報酬	3,552,282
未払利息	16
その他未払費用	11,577
(C) 純資産総額(A-B)	598,231,033
元本	594,906,234
次期繰越損益金	3,324,799
(D) 受益権総口数	594,906,234口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,056円

<注記事項>

- ①期首元本額 598,038,625円
 期中追加設定元本額 582,193円
 期中一部解約元本額 3,714,584円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0056円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年8月9日～ 2017年2月7日
費用控除後の配当等収益額	1,303,062円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	4,564,599円
分配準備積立金額	40,790,988円
当ファンドの分配対象収益額	46,658,649円
1万口当たり収益分配対象額	784円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,691
受取利息	46
支払利息	△ 1,737
(B) 有価証券売買損益	12,296,373
売買益	16,589,149
売買損	△ 4,292,776
(C) 信託報酬等	△ 3,563,859
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,730,823
(E) 前期繰越損益金	2,551,014
(F) 追加信託差損益金	△ 7,957,038
(配当等相当額)	(4,564,315)
(売買損益相当額)	(△12,521,353)
(G) 計(D+E+F)	3,324,799
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,324,799
追加信託差損益金	△ 7,957,038
(配当等相当額)	(4,564,599)
(売買損益相当額)	(△12,521,637)
分配準備積立金	42,094,050
繰越損益金	△30,812,213

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

国内株式マザーファンド

《第34期》決算日2017年2月7日

〔計算期間：2016年8月9日～2017年2月7日〕

「国内株式マザーファンド」は、2月7日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とし、企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップによる銘柄選択を主軸として、トップダウンによるリスク・コントロール（業種配分・ファクター戦略）を付加することにより、長期・安定的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年2月9日)	8,070	13.2	1,424.92	13.3	97.2	—	2,046
31期(2015年8月7日)	9,703	20.2	1,679.19	17.8	98.8	—	2,095
32期(2016年2月8日)	8,265	△14.8	1,380.41	△17.8	99.3	—	1,906
33期(2016年8月8日)	7,869	△4.8	1,305.53	△5.4	99.1	—	1,805
34期(2017年2月7日)	9,015	14.6	1,516.15	16.1	97.2	—	1,987

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年8月8日	円 7,869	% —	1,305.53	% 99.1	% —
8月末	7,891	0.3	1,329.54	1.8	98.6
9月末	7,973	1.3	1,322.78	1.3	97.6
10月末	8,370	6.4	1,393.02	6.7	97.7
11月末	8,813	12.0	1,469.43	12.6	97.4
12月末	9,054	15.1	1,518.61	16.3	98.0
2017年1月末	9,060	15.1	1,521.67	16.6	95.6
(期 末) 2017年2月7日	9,015	14.6	1,516.15	16.1	97.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

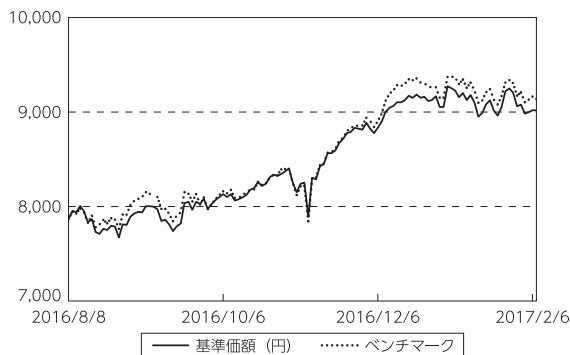
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.1%)を1.5%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2016年10月にかけては、米国の早期利上げ観測などを背景に円安が進み、企業業績の改善期待が高まったことなどから上昇しました。
- ・その後、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて一時下落したものの、トランプ氏の減税や財政支出拡大、規制緩和などの政策に対する期待が高まったことなどから上昇しました。
- ・12月中旬から期末にかけては、英国の欧州連合(EU)離脱に関して不透明感が高まったことや、米国の移民政策への警戒感などから上値が重い展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行いました。
- ・組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。構造改革を推進している銘柄、政策や市場の変化の恩恵を受ける銘柄、業績成長の確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(16.1%)を1.5%下回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・日本ハム：食肉市況高の継続に加え、加工事業の収益改善を見込んでオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、好調な企業決算などが好感され株価が上昇し、アウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・あいホールディングス：主力のセキュリティ機器事業の業績拡大を見込んでオーバーウェイトとしましたが、情報機器事業が伸び悩み、業績への期待が後退したことなどから株価が下落し、アンダーパフォーム（運用成果が下回る）しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国や国内経済の改善基調に加えて、国内の株式市況は円安などにより堅調な相場展開を見込んでいます。従来通り、業績に伸張期待が持てる銘柄でバリュエーション面から割安感のある銘柄が買われるとみています。海外要因での不透明感が依然残ることから、業績安定性の高い銘柄への選好も継続します。

◎今後の運用方針

- ・内外需を問わず「好業績・割安銘柄」の選択が有効とみており、従来同様、株価上昇ポテンシャルの高い銘柄の組み入れを行う予定です。構造改革を推し進める銘柄、持続的な成長確度が高い銘柄、独自の増益要因を有している銘柄など、企業の業績動向に着目した投資を継続します。業種戦略としては、投資魅力の高い個別銘柄が多い不動産業や機械、化学などをオーバーウェイトとしていますが、為替動向や各国の政策およびマクロ動向に留意しつつ業種リスクの水準自体を機動的にコントロールする方針を継続します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	3	0.038	
期中の平均基準価額は、8,526円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年2月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 245 (△ 9)	千円 387,441 (-)	千株 176	千円 491,239

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月9日～2017年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	878,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,892,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	387	62	16.0	491	121	24.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	—	78

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	732千円
うち利害関係人への支払額 (B)	138千円
(B) / (A)	18.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				
国際石油開発帝石	7.5	7.5		8,058
建設業 (5.7%)				
大成建設	39	47		37,600
長谷工コーポレーション	25.8	20		24,700
積水ハウス	15.6	15.6		28,095
関電工	21	21		19,824
食料品 (1.6%)				
カルビー	3.6	—		—
明治ホールディングス	2.3	1.1		9,614
日本ハム	7	7		21,350
日本たばこ産業	4.3	—		—
繊維製品 (1.0%)				
東レ	19	19		18,517
化学 (8.7%)				
東ソー	32	45		40,365
三菱ケミカルホールディングス	—	25.4		19,682
住友ベークライト	—	18		12,078
積水化学工業	—	5.2		9,609
日立化成	4.7	7.5		24,037
花王	5.4	5.4		31,660
富士フイルムホールディングス	7.2	2.2		9,354
ニッポ	4.6	3.9		21,645
医薬品 (3.0%)				
塩野義製薬	9.1	7.4		41,477
日本新薬	4.9	2.9		16,414
参天製薬	17.5	—		—
石油・石炭製品 (1.1%)				
JXホールディングス	—	39.4		20,917
ゴム製品 (0.7%)				
ブリヂストン	3.6	3.6		14,594
ガラス・土石製品 (4.0%)				
TOTO	2.2	—		—
日本碍子	5	11.2		26,017

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本特殊陶業	7.4	8.8		21,709
ニチアス	25	25		29,150
鉄鋼 (1.0%)				
新日鐵住金	3.5	6.8		18,700
非鉄金属 (1.0%)				
住友電気工業	6.2	10.6		18,756
金属製品 (2.1%)				
三和ホールディングス	39.9	39.9		41,256
機械 (8.9%)				
日本製鋼所	20	6.5		13,188
アマダホールディングス	17.1	17.1		22,401
ディスコ	—	0.7		11,354
SMC	0.7	0.9		27,792
サトーホールディングス	9	—		—
小松製作所	—	7.2		19,947
ダイキン工業	—	1.8		20,241
ダイフク	12.6	9.4		23,443
グローリー	6.5	4.4		16,104
ホシザキ	2.5	—		—
日本精工	—	11.7		16,976
電気機器 (11.4%)				
ミネベアミツミ	11	—		—
三菱電機	15	21		33,778
マブチモーター	4.6	2.6		14,924
日本電産	2.4	2		20,810
富士通	—	28		18,964
ソニー	9.1	6		21,594
TDK	—	1.2		9,072
アルプス電気	—	3.3		10,246
シスメックス	3.6	1.6		9,904
カシオ計算機	12	—		—
村田製作所	1.9	1.9		29,231
小糸製作所	4.8	3.2		18,528
東京エレクトロン	—	2.9		32,741

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.9%)				
日産自動車	38.5	38.5	43,235	
いすゞ自動車	21.4	26	38,116	
アイシン精機	3.2	3.2	17,120	
マツダ	8.3	8.3	12,914	
本田技研工業	—	5.6	19,829	
富士重工業	4.9	4.9	21,212	
精密機器 (1.1%)				
朝日インテック	5.7	4.9	21,829	
その他製品 (2.0%)				
バンダイナムコホールディングス	—	3.1	9,346	
フジシールインターナショナル	6.1	12.2	28,535	
電気・ガス業 (0.9%)				
関西電力	—	14.3	17,138	
陸運業 (1.4%)				
東日本旅客鉄道	2.4	1	9,995	
東海旅客鉄道	1.3	1	17,995	
空運業 (0.5%)				
日本航空	5	2.9	10,222	
情報・通信業 (8.7%)				
T I S	3.7	3.7	9,871	
大塚商会	4.8	2	11,780	
日本電信電話	11.1	11.1	54,101	
KDDI	16.4	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.3	3.3	19,041	
S C S K	2.7	—	—	
ソフトバンクグループ	—	8.5	73,644	
卸売業 (3.3%)				
あい ホールディングス	9.1	6.8	14,402	
三菱商事	23.4	19.5	49,549	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (3.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	5.4	—	—	
ツルハホールディングス	2.2	1.4	14,546	
良品計画	1.1	1.1	22,253	
ニトリホールディングス	2.1	1.3	16,042	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	10,587	
銀行業 (8.3%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	32	32	19,363	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	105	105	78,876	
りそなホールディングス	44.1	44.1	26,160	
三井住友フィナンシャルグループ	8	8	35,832	
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
野村ホールディングス	17.6	17.6	12,972	
保険業 (3.7%)				
第一生命ホールディングス	13.4	13.4	28,032	
東京海上ホールディングス	7.9	9.2	43,286	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	16.4	16.4	28,003	
不動産業 (4.9%)				
パーク24	8	8	24,600	
三井不動産	10	10	25,950	
三菱地所	8	8	17,556	
東京建物	17	17	26,078	
サービス業 (1.3%)				
カカコム	14.2	8.7	13,798	
エムスリー	6.6	3.8	11,202	
オリエンタルランド	4.4	—	—	
楽天	16.5	—	—	
合 計	株 数・金 額	967	1,025	1,931,447
	銘柄数<比率>	81	84	<97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,931,447	% 97.2
コール・ローン等、その他	55,628	2.8
投資信託財産総額	1,987,075	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,987,075,887
コール・ローン等	53,574,087
株式(評価額)	1,931,447,000
未収配当金	2,054,800
(B) 負債	69
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	1,987,075,818
元本	2,204,308,842
次期繰越損益金	△ 217,233,024
(D) 受益権総口数	2,204,308,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,015円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,293,832,495円
 期中追加設定元本額 264,347,099円
 期中一部解約元本額 353,870,752円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9015円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	235,836,420円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	266,321,662円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	278,664,494円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	372,019,957円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	83,777,157円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	180,104,508円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	229,496,465円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	46,399,753円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	111,926,759円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	76,764,958円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	94,871,497円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	44,568,644円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	78,776,898円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	104,779,670円
合計	2,204,308,842円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は217,233,024円です。

○損益の状況 (2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,542,833
受取配当金	17,533,008
受取利息	211
その他収益金	17,826
支払利息	△ 8,212
(B) 有価証券売買損益	246,354,360
売買益	275,191,107
売買損	△ 28,836,747
(C) 当期損益金(A+B)	263,897,193
(D) 前期繰越損益金	△488,703,870
(E) 追加信託差損益金	△ 39,897,099
(F) 解約差損益金	47,470,752
(G) 計(C+D+E+F)	△217,233,024
次期繰越損益金(G)	△217,233,024

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界株式マザーファンド

《第34期》決算日2017年2月7日

[計算期間：2016年8月9日～2017年2月7日]

「世界株式マザーファンド」は、2月7日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とし、世界各国の経済動向、株式市場動向の分析を踏まえ北米・欧州・アジアの3地域の投資配分を決定し、その上でボトムアップによる銘柄選択を行います。リスク・コントロール（国別配分・ファクター分析・信用リスク）を付加することにより長期・安定的にベンチマーク（MSCI Kokusai Index (MSCI コクサイ インデックス) (円換算ベース)) を上回る投資成果をめざします。株式組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。ただし、外国または外国の者の発行する株券等に限りません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
30期(2015年2月9日)	18,799	19.0	155.48	18.7	98.3	—	—	1,182
31期(2015年8月7日)	20,560	9.4	164.75	6.0	97.7	—	—	1,176
32期(2016年2月8日)	16,754	△18.5	134.45	△18.4	98.2	—	—	1,062
33期(2016年8月8日)	17,360	3.6	132.81	△1.2	92.9	—	—	1,082
34期(2017年2月7日)	20,263	16.7	151.90	14.4	96.9	—	—	1,069

(注) MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index (米ドルベース)をもとに委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Indexに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率			
(期 首) 2016年8月8日	円	%	132.81	%	%	%	%
8月末	17,360	—	134.53	—	92.9	—	—
9月末	17,691	1.9	131.19	△ 1.2	98.7	—	—
10月末	17,408	0.3	133.57	0.6	98.3	—	—
11月末	17,436	0.4	145.64	9.7	98.1	—	—
12月末	19,104	10.0	154.51	16.3	97.9	—	—
2017年1月末	20,013	15.3	154.07	16.0	97.8	—	—
2017年2月7日	20,546	18.4	151.90	14.4	97.7	—	—
(期 末)	20,263	16.7			96.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

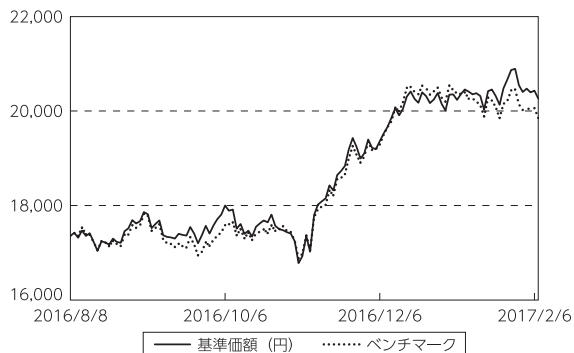
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(14.4%)を2.3%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国株式市況

- ・期首から2016年11月にかけては、米国の早期利上げ懸念や、ドイツ大手銀行への信用不安、イタリアの憲法改正を問う国民投票などへの不透明感などから下落する場面があったものの、石油輸出国機構(OPEC)総会での原油減産合意を受けて原油価格が上昇したことなどから株価は上昇に転じました。
- ・12月から期末にかけては、トランプ米大統領による減税や財政支出拡大、規制緩和など政策への期待が高まったことや、欧州中央銀行(ECB)が金融緩和策の延長を発表したことなどを好感し、上昇しました。
- ・期を通じてみると株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・組入銘柄数は概ね120銘柄程度で推移させました。景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有すると見込まれる銘柄群に投資を行いました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(14.4%)を2.3%上回りました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・FIRST REPUBLIC BANK/CA (米国、銀行)：健全な経営方針のもと安定成長を遂げていることからオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)とし、米大統領選でトランプ氏が勝利し、金融業界への規制緩和期待などから株価が上昇しアウトパフォーム(運用成果が上回る)しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC (米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)：開発する希少疾病向けの治療薬の将来性を評価しオーバーウェイトとしていましたが、試薬の1つが臨床試験中止となったことなどから株価が下落し、アンダーパフォーム(運用成果が下回る)しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況は、高値を試す展開を予想します。引き続き雇用統計やインフレ率の状況を注視するとともに、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策の動向に注目します。
- ・欧州株式市況は、英国の国民投票後欧州連合(EU)離脱に関する動向などから不透明感が残るものの、金融緩和に下支えられ、米国経済の回復や中国経済の安定化とともに緩やかに成長を続けると予想します。

◎今後の運用方針

- ・北米市場では、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。個別銘柄毎の競争力や収益成長性に着目して一般消費財・サービスや金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長性が見込める銘柄が少ないとみている生活必需品、エネルギー、公益事業などをアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)とします。
- ・欧州市場においても、景気動向に左右されることなく独自の成長シナリオを有する銘柄群を買い付ける方針です。資本財・サービス、金融などをオーバーウェイトとする一方、長期的な成長が見込める銘柄が少ないとみているヘルスケアなどをアンダーウェイトとします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.043 (0.043)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (29) (0)	0.154 (0.154) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	38	0.202	
期中の平均基準価額は、18,699円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年2月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 97 (10)	千アメリカドル 548 (-)	百株 171	千アメリカドル 1,418
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	0.99	3	7	22
	イタリア	- (△ 11)	- (△ 41)	0.78	3
	フランス	0.49	4	13	63
	オランダ	12 (11)	48 (41)	1	7
	スペイン	2	1	11	5
	ベルギー	0.31	2	10	52
	フィンランド	0.63	2	2	8
	イギリス	52 (1,349)	千イギリスポンド 56 (14)	138 (1,349)	千イギリスポンド 122 (14)
国	スイス	0.68	千スイスフラン 6	2	千スイスフラン 28
	スウェーデン	10 (88)	千スウェーデンクローネ 153 (79)	67 (77)	千スウェーデンクローネ 991 (26)
	デンマーク	15	千デンマーククローネ 391	4	千デンマーククローネ 153
	オーストラリア	104	千オーストラリアドル 160	111	千オーストラリアドル 180
	香港	5	千香港ドル 14	397	千香港ドル 401

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年8月9日～2017年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	329,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,029,795千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	97	4	4.1	232	6	2.6
為替直物取引	44	—	—	183	19	10.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	447千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	3.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	18	16	125	13,983	各種金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	15	13	86	9,653	家庭用品・パーソナル用品
DONALDSON CO INC	25	22	94	10,548	資本財
EOG RESOURCES INC	12	10	106	11,854	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	11	9	81	9,116	家庭用品・パーソナル用品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	7	6	162	18,128	各種金融
HARLEY-DAVIDSON INC	28	16	95	10,719	自動車・自動車部品
M & T BANK CORP	13	8	134	14,996	銀行
MOODY'S CORP	9	8	88	9,890	各種金融
MARKEL CORP	2	1	166	18,646	保険
PRAXAIR INC	7	6	74	8,288	素材
SCHLUMBERGER LTD	12	10	88	9,859	エネルギー
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2	1	56	6,344	素材
TIFFANY & CO	14	12	94	10,595	小売
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	10	9	72	8,124	ヘルスケア機器・サービス
WATERS CORP	11	8	117	13,105	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CARMAX INC	23	13	89	10,019	小売
TJX COMPANIES INC	9	8	63	7,113	小売
STERICYCLE INC	5	6	48	5,403	商業・専門サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	8	7	54	6,091	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	9	7	109	12,208	小売
PACCAR INC	15	13	91	10,223	資本財
ALPHABET INC-CL A	1	1	117	13,129	ソフトウェア・サービス
MARKETAXESS HOLDINGS INC	12	11	215	24,091	各種金融
AMAZON.COM INC	5	5	413	46,209	小売
NVIDIA CORP	15	13	156	17,474	半導体・半導体製造装置
TD AMERITRADE HOLDING CORP	51	45	189	21,185	各種金融
ILLUMINA INC	13	11	192	21,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	7	65	7,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	6	6	71	8,043	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FASTENAL CO	23	20	102	11,453	資本財
COSTAR GROUP INC	—	2	59	6,644	ソフトウェア・サービス
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	15	13	99	11,105	運輸
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1	1	64	7,161	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	6	12	55	6,211	食品・飲料・タバコ
MARTIN MARIETTA MATERIALS	10	7	163	18,294	素材
MASTERCARD INC - A	14	12	132	14,829	ソフトウェア・サービス
SEATTLE GENETICS INC	8	7	47	5,343	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENOMIC HEALTH INC	7	5	15	1,754	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	20	28	108	12,107	各種金融
VERISK ANALYTICS INC	14	12	107	12,013	商業・専門サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1	1	71	7,964	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	9	7	64	7,219	運輸
ABIOMED INC	12	11	121	13,595	ヘルスケア機器・サービス
TRIPADVISOR INC	23	19	101	11,328	小売
FIRST REPUBLIC BANK/CA	42	37	355	39,723	銀行
FACEBOOK INC-A	17	15	207	23,169	ソフトウェア・サービス
ELLIE MAE INC	11	9	87	9,819	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TESLA INC	8	7	180	180	20,221	自動車・自動車部品
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	13	12	99	99	11,169	資本財
WATSCO INC	10	9	138	138	15,466	資本財
ALPHABET INC-CL C	2	2	172	172	19,253	ソフトウェア・サービス
NOW INC	40	35	75	75	8,481	資本財
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9	8	37	37	4,176	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GRUBHUB INC	43	36	149	149	16,734	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC	15	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	20	18	99	99	11,067	ソフトウェア・サービス
JUNO THERAPEUTICS INC	22	22	47	47	5,285	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WAYFAIR INC- CLASS A	27	28	123	123	13,791	小売
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	—	37	67	67	7,524	耐久消費財・アパレル
VAREX IMAGING CORP	—	3	11	11	1,267	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	835	772	6,694	748,117	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	19	16	59	59	7,128	ヘルスケア機器・サービス
ELRINGLINGER AG	17	15	24	24	2,972	自動車・自動車部品
ZALANDO SE	16	13	50	50	6,007	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	52	46	134	16,108	
(ユーロ…イタリア)						
EXOR SPA	12	—	—	—	—	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12	—	—	—	
(ユーロ…フランス)						
TOTAL SA	11	—	—	—	—	エネルギー
L'OREAL	3	3	53	53	6,364	家庭用品・パーソナル用品
LEGRAND SA	8	7	40	40	4,876	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23	10	93	11,241	
(ユーロ…オランダ)						
EXOR NV	—	11	46	46	5,626	各種金融
IMCD GROUP NV	—	11	47	47	5,708	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	22	94	11,335	
(ユーロ…スペイン)						
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	84	75	37	37	4,538	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	84	75	37	4,538	
(ユーロ…ベルギー)						
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	8	7	58	58	7,030	各種金融
COLRUYT SA	9	—	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17	7	58	7,030	
(ユーロ…フィンランド)						
KONECRANES OYJ	18	16	58	58	7,052	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18	16	58	7,052	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	209	178	478	57,306	
(イギリス)				千イギリスポンド		
PRUDENTIAL PLC	18	17	27	27	3,803	保険
BHP BILLITON PLC	7	—	—	—	—	素材

銘柄	株数	当 期		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(イギリス)	百株	百株	千円			
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	29	26	18	2,534	資本財	
RIO TINTO PLC	4	—	—	—	素材	
JOHNSON MATTHEY PLC	7	5	16	2,308	素材	
IMAGINATION TECH GROUP PLC	44	39	10	1,469	半導体・半導体製造装置	
BURBERRY GROUP PLC	25	21	35	4,919	耐久消費財・アパレル	
EXPERIAN PLC	18	13	20	2,877	商業・専門サービス	
WEIR GROUP PLC/THE	4	3	7	1,053	資本財	
ST JAMES'S PLACE PLC	52	45	48	6,781	保険	
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	6	4	20	2,914	資本財	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	24	21	29	4,061	各種金融	
ABCAM PLC	52	46	39	5,463	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PAGEGROUP PLC	33	26	11	1,602	商業・専門サービス	
RENISHAW PLC	20	17	51	7,228	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COCA-COLA HBC AG-DI	25	21	39	5,461	食品・飲料・タバコ	
DOMINO'S PIZZA GROUP PLC	78	55	20	2,852	消費者サービス	
ROTORK PLC	105	93	23	3,337	資本財	
XAAR PLC	20	17	6	904	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
RIGHTMOVE PLC	—	4	19	2,741	ソフトウェア・サービス	
OXFORD INSTRUMENTS PLC	17	15	11	1,590	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
OCADO GROUP PLC	55	47	11	1,576	小売	
REGUS PLC	50	—	—	—	商業・専門サービス	
JUST EAT PLC	—	28	15	2,183	ソフトウェア・サービス	
IWG PLC	—	41	10	1,431	商業・専門サービス	
小 計	株数・金額	701	615	495	69,098	
	銘柄数<比率>	22	22	—	<6.5%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NESTLE SA-REG	13	12	87	9,847	食品・飲料・タバコ	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	4	3	73	8,273	資本財	
小 計	株数・金額	18	15	160	18,120	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ			
INVESTOR AB-B SHS	31	27	987	12,487	各種金融	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	96	84	1,135	14,349	銀行	
ATLAS COPCO AB-A SHS	44	34	977	12,358	資本財	
VOLVO AB-B SHS	35	32	381	4,824	資本財	
ALFA LAVAL AB	32	28	479	6,058	資本財	
KINNEVIK AB - B	16	14	331	4,191	各種金融	
HEXPOL AB	85	75	675	8,538	素材	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	80	80	572	7,234	資本財	
小 計	株数・金額	423	378	5,541	70,042	
	銘柄数<比率>	8	8	—	<6.5%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVOZYMES A/S-B SHARES	—	13	388	6,262	素材	
CARLSBERG AS-B	7	6	419	6,766	食品・飲料・タバコ	
JYSKE BANK-REG	13	11	428	6,912	銀行	
小 計	株数・金額	20	32	1,237	19,941	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<1.9%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
AUST AND NZ BANKING GROUP	16	—	—	—	銀行	
QBE INSURANCE GROUP LTD	—	60	75	6,465	保険	
BRAMBLES LTD	40	36	37	3,230	商業・専門サービス	
WOOLWORTHS LTD	13	11	29	2,493	食品・生活必需品小売り	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	51	22	34	2,953	消費者サービス	
JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	24	22	43	3,706	素材	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
NEWCREST MINING LTD	—	30	69	5,902	素材
CHALLENGER LTD	92	80	87	7,475	各種金融
ANSELL LTD	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SEEK LTD	24	22	32	2,735	商業・専門サービス
MESOBLAST LTD	128	112	16	1,436	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES L	7	6	39	3,779	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	412 10	405 10	466 — <3.7%>	
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	12	—	—	—	各種金融
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	145	130	354	5,114	耐久消費財・アパレル
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	95	85	263	3,797	銀行
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	110	95	249	3,600	耐久消費財・アパレル
GLOBAL BRANDS GROUP HOLDING	1,488	1,148	104	1,505	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,850 5	1,458 4	972 — <1.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,472 117	3,857 119	— — <96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 1,036,422	% 96.4
コール・ローン等、その他	38,151	3.6
投資信託財産総額	1,074,573	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,036,393千円)の投資信託財産総額(1,074,573千円)に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.75円	1 ユーロ=119.86円	1 イギリスポンド=139.40円	1 スイスフラン=112.58円
1 スウェーデンクローネ=12.64円	1 デンマーククローネ=16.12円	1 オーストラリアドル=85.35円	1 香港ドル=14.41円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,074,993,719
コール・ローン等	33,663,030
株式(評価額)	1,036,422,408
未収入金	4,516,064
未収配当金	392,217
(B) 負債	5,060,344
未払金	5,060,301
未払利息	43
(C) 純資産総額(A-B)	1,069,933,375
元本	528,030,451
次期繰越損益金	541,902,924
(D) 受益権総口数	528,030,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,263円

<注記事項>

- ①期首元本額 623,675,084円
 期中追加設定元本額 89,548,489円
 期中一部解約元本額 185,193,122円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,263円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	52,170,451円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	58,868,440円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	70,179,698円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	102,373,527円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	18,521,707円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	39,862,716円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	53,803,012円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	10,264,431円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	24,751,494円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	19,328,645円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	26,078,048円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	9,847,931円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	17,424,419円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	24,555,932円
合計	528,030,451円

○損益の状況 (2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,439,550
受取配当金	4,440,796
受取利息	1,399
その他収益金	3,458
支払利息	△ 6,103
(B) 有価証券売買損益	164,367,365
売買益	200,770,685
売買損	△ 36,403,320
(C) 保管費用等	△ 1,621,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	167,185,079
(E) 前期繰越損益金	458,998,212
(F) 追加信託差損益金	76,626,511
(G) 解約差損益金	△160,906,878
(H) 計(D+E+F+G)	541,902,924
次期繰越損益金(H)	541,902,924

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド

《第34期》決算日2017年2月7日

〔計算期間：2016年8月9日～2017年2月7日〕

「国内債券マザーファンド」は、2月7日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測に基づき、デュレーションのリスクをベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）に対して限定的に取りつつ、残存期間構成・種別構成の変更を行うことにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合インデックス		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年2月9日)	13,324	1.9	362.86	1.9	98.8	—	2,566
31期(2015年8月7日)	13,349	0.2	363.21	0.1	97.6	—	2,684
32期(2016年2月8日)	13,825	3.6	375.38	3.4	97.4	—	2,560
33期(2016年8月8日)	14,219	2.8	385.08	2.6	96.5	—	2,587
34期(2017年2月7日)	13,901	△2.2	376.46	△2.2	98.9	—	2,617

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2016年8月8日	14,219	—	385.08	—	96.5	—	—
8月末	14,221	0.0	385.24	0.0	98.4	—	—
9月末	14,225	0.0	385.50	0.1	98.6	—	—
10月末	14,197	△0.2	384.44	△0.2	98.2	—	—
11月末	14,107	△0.8	381.97	△0.8	97.7	—	—
12月末	14,027	△1.4	379.82	△1.4	98.4	—	—
2017年1月末	13,950	△1.9	377.74	△1.9	97.1	—	—
(期 末) 2017年2月7日	13,901	△2.2	376.46	△2.2	98.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

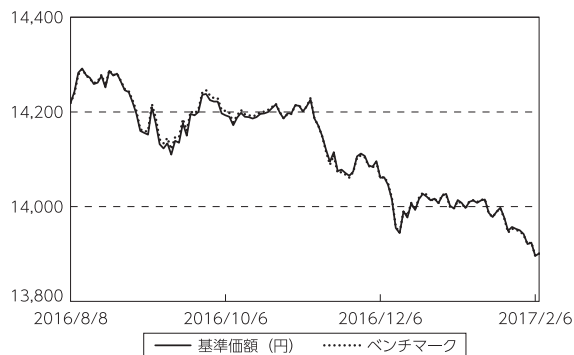
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.2%)と同程度となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・2016年11月の米国大統領選挙で財政出動に積極的と見られるトランプ氏が勝利し、米国金利が上昇したことを受けて、国内長期金利は期末にかけて上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。
- ・米国の段階的な利上げ観測やトランプ新政権の政策に対する期待感の高まりなどの外部環境の変化が、国内金利の上昇要因になると考えた一方、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を実施したことを背景に、金利の上昇幅は限定的になると考えたことなどから、デュレーション(平均回収期間や金利感応度)はニュートラルを軸とし、状況に応じて対応しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(-2.2%)と同程度となりました。

(プラス要因)

- ・相対的に金利上昇幅が小さかった15-20年ゾーンをベンチマーク対比多めとしたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・相対的にパフォーマンスが良好だった政府保証債や地方債をベンチマーク対比少なめとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国では、トランプ新政権の経済政策に対する不透明感が熾んでいると考えます。また、日本では、消費者物価上昇率が日本銀行の目標水準を依然下回っていることなどから、日本銀行の金融緩和姿勢はしばらく継続すると考えます。このような環境下、国内長期金利はレンジ内での展開を予想します。

◎今後の運用方針

- ・国内長期金利はレンジ内での展開を予想していることから、デフレーションについては状況に応じて機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月9日～2017年2月7日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年2月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 759,381	千円 596,609

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年2月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 165	% 21.7		百万円 127	% 21.3	

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,042,000	2,181,865	83.4	—	46.1	37.3	—
特殊債券 (除く金融債)	300,000 (300,000)	304,952 (304,952)	11.7 (11.7)	— (—)	4.0 (4.0)	— (—)	7.7 (7.7)
普通社債券	100,000 (100,000)	101,766 (101,766)	3.9 (3.9)	— (—)	— (—)	— (—)	3.9 (3.9)
合 計	2,442,000 (400,000)	2,588,583 (406,718)	98.9 (15.5)	— (—)	50.1 (4.0)	37.3 (—)	11.6 (11.6)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期		期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第120回利付国債 (5年)	0.2	68,400	69,063	2019/9/20
第122回利付国債 (5年)	0.1	33,000	33,246	2019/12/20
第124回利付国債 (5年)	0.1	341,200	343,902	2020/6/20
第126回利付国債 (5年)	0.1	156,500	157,803	2020/12/20
第127回利付国債 (5年)	0.1	45,000	45,389	2021/3/20
第128回利付国債 (5年)	0.1	132,500	133,688	2021/6/20
第129回利付国債 (5年)	0.1	190,400	192,119	2021/9/20
第8回利付国債 (40年)	1.4	15,000	17,152	2055/3/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	42,000	43,449	2024/9/20
第341回利付国債 (10年)	0.3	112,500	114,727	2025/12/20
第343回利付国債 (10年)	0.1	32,000	32,044	2026/6/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	12,000	12,005	2026/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	40,000	53,634	2038/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	10,000	12,953	2039/9/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	30,000	37,988	2041/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	8,000	9,666	2043/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	24,000	27,854	2045/3/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	23,000	22,626	2046/3/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	23,500	28,346	2026/6/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	64,000	78,327	2029/3/20
第119回利付国債 (20年)	1.8	38,000	45,467	2030/6/20
第124回利付国債 (20年)	2.0	31,000	38,012	2030/12/20
第129回利付国債 (20年)	1.8	25,000	30,038	2031/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	88,500	105,172	2032/9/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	239,000	271,833	2034/9/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	124,000	138,468	2035/6/20
第157回利付国債 (20年)	0.2	64,500	58,851	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	24,000	23,132	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	5,000	4,900	2036/12/20
小計		2,042,000	2,181,865	
特殊債券(除く金融債)				
第61回地方公共団体金融機構債券(財投機関債)	0.69	100,000	103,830	2024/6/28
第73回都市再生債券(財投機関債)	0.239	100,000	100,259	2018/3/20
第28回中日本高速道路	0.782	100,000	100,863	2018/3/20
小計		300,000	304,952	
普通社債券				
第7回東日本旅客鉄道	3.3	100,000	101,766	2017/8/25
小計		100,000	101,766	
合計		2,442,000	2,588,583	

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,588,583	98.9
コール・ローン等、その他	28,503	1.1
投資信託財産総額	2,617,086	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,617,086,551
コール・ローン等	21,976,588
公社債(評価額)	2,588,583,691
未収利息	5,846,345
前払費用	679,927
(B) 負債	28
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	2,617,086,523
元本	1,882,720,357
次期繰越損益金	734,366,166
(D) 受益権総口数	1,882,720,357口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,901円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,819,969,630円
 期中追加設定元本額 378,645,377円
 期中一部解約元本額 315,894,650円
 また、1口当たり純資産額は、期末13,901円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	389,658,911円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	216,731,901円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	146,267,792円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	142,524,517円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	126,500,085円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	222,851,323円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	157,786,331円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	76,701,183円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	91,114,231円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	40,079,694円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	35,930,958円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	67,341,675円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	97,477,113円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	71,754,643円
合計	1,882,720,357円

○損益の状況 (2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,362,407
受取利息	10,372,152
支払利息	△ 9,745
(B) 有価証券売買損益	△ 70,751,141
売買益	67,125
売買損	△ 70,818,266
(C) 当期損益金(A+B)	△ 60,388,734
(D) 前期繰越損益金	767,755,627
(E) 追加信託差損益金	156,304,623
(F) 解約差損益金	△ 129,305,350
(G) 計(C+D+E+F)	734,366,166
次期繰越損益金(G)	734,366,166

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

世界債券マザーファンド

《第34期》決算日2017年2月7日

[計算期間：2016年8月9日～2017年2月7日]

「世界債券マザーファンド」は、2月7日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、金利・為替予測に基づき、通貨別投資配分、デュレーション、残存期間構成のリスクをベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））に対して限定的に取ることにより、長期・安定的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。公社債組入比率は原則として100%に近い水準を維持します。外貨建資産については、原則としてヘッジは行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、エクスポージャーのコントロールを行う場合があります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		シ テ ィ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
30期(2015年2月9日)	26,149	11.9	118,023.19	12.4	96.4	—	706
31期(2015年8月7日)	26,638	1.9	120,025.61	1.7	96.6	—	765
32期(2016年2月8日)	25,746	△ 3.3	115,634.99	△ 3.7	97.0	—	689
33期(2016年8月8日)	23,258	△ 9.7	104,175.37	△ 9.9	97.2	—	578
34期(2017年2月7日)	23,806	2.4	107,263.48	3.0	95.2	—	582

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）とは、シティ世界国債インデックス（除く日本）をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本、円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 8 月 8 日	円	%	104,175.37	%	%	%
8 月 末	23,258	—	105,873.31	—	97.2	—
9 月 末	23,592	1.4	103,925.95	1.6	96.6	—
10 月 末	23,164	△0.4	103,925.95	△0.2	97.4	—
11 月 末	23,174	△0.4	103,797.35	△0.4	97.1	—
12 月 末	24,038	3.4	108,026.33	3.7	96.7	—
2017年 1 月 末	24,723	6.3	111,331.80	6.9	96.7	—
(期 末) 2017年 2 月 7 日	24,149	3.8	108,860.69	4.5	96.3	—
	23,806	2.4	107,263.48	3.0	95.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

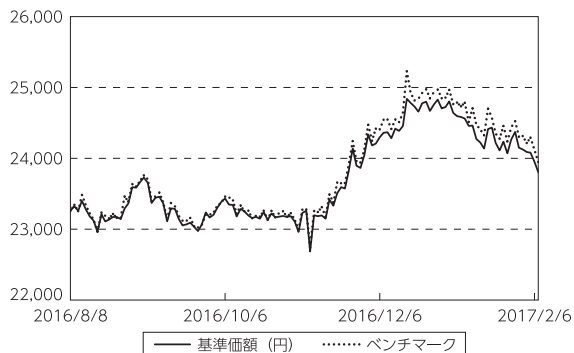
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.0%)を0.6%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎外国債券市況

・欧米の債券市況は、2016年11月に実施された米国の大統領選挙の結果を受けて、トランプ新政権による積極的な財政出動への期待感が高まったことなどを背景にインフレが加速するとの見通しが広がり、欧米金利が上昇したことなどから、下落しました。

◎為替市況

・欧米諸国と日本の金利差が拡大したことなどから、米ドルやユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・外国債券を高位に組み入れた運用を行いました。
・金利戦略では、期首は世界的な低金利環境が継続すると考えたことから、ユーロ圏を中心にデュレーション(平均回収期間や金利感応度)をベンチマーク対比長めとしましたが、2016年11月の米国大統領選挙の結果を受けて、世界的に金利が上昇すると考えたことから、デュレーションをベンチマーク対比短めに変更しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率
(3.0%)を0.6%下回りました。

(マイナス要因)

◎金利戦略

- ・期首から2016年11月にかけて世界的に金利が上昇した中で、デュレーションをベンチマーク対比長めとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、米国経済が堅調に推移していることを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げが継続されると予想することなどから、上昇する展開を想定します。

- ・欧州長期金利は、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続が金利の低下要因になると考えられる一方、2016年12月のドイツの消費者物価指数が市場予想を上回るなど、インフレ期待が高まることで金利の上昇要因になると考えられることから、もみ合う展開を想定します。

◎今後の運用方針

- ・前述の通り、米国の長期金利が上昇すると想定していることなどから、デュレーションはベンチマーク対比短めを軸に、状況に応じて対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年8月9日～2017年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 6 (6)	% 0.024 (0.024)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	6	0.024	
期中の平均基準価額は、23,806円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年2月7日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 724	千アメリカドル 699
	カナダ	千カナダドル 12	千カナダドル 10
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券 85	46
	オランダ	国債証券 35	—
	ベルギー	国債証券 60	265
	フィンランド	国債証券 —	20
	イギリス	国債証券 99	千イギリスポンド 86
	スイス	国債証券 —	千スイスフラン 8
	ノルウェー	国債証券 88	千ノルウェークローネ 115
デンマーク	国債証券 —	千デンマーククローネ 29	
オーストラリア	国債証券 15	千オーストラリアドル 12	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,244	千アメリカドル 2,338	千円 261,379	% 44.9	% —	% 17.3	% 11.2	% 16.4
カナダ	千カナダドル 132	千カナダドル 141	12,042	2.1	—	2.1	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 804	千メキシコペソ 836	4,541	0.8	—	0.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	242	316	37,979	6.5	—	5.1	1.4	—
フランス	570	645	77,423	13.3	—	8.2	2.8	2.3
オランダ	74	84	10,074	1.7	—	1.7	—	—
ベルギー	159	190	22,855	3.9	—	2.1	1.8	—
オーストリア	80	88	10,595	1.8	—	—	1.8	—
フィンランド	83	85	10,253	1.8	—	—	1.8	—
アイルランド	309	328	39,363	6.8	—	1.8	—	4.9
イギリス	千イギリスポンド 225	千イギリスポンド 285	39,860	6.8	—	4.5	2.4	—
スイス	千スイスフラン 7	千スイスフラン 10	1,146	0.2	—	0.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 210	2,665	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 98	千ノルウェークローネ 105	1,430	0.2	—	0.1	0.2	—
デンマーク	千デンマーククローネ 187	千デンマーククローネ 208	3,366	0.6	—	0.6	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 124	千ポーランドズロチ 120	3,351	0.6	—	—	0.6	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 131	千オーストラリアドル 137	11,722	2.0	—	1.7	0.3	—
シンガポール	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 29	2,371	0.4	—	0.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 84	千マレーシアリンギット 85	2,151	0.4	—	—	0.4	—
合 計	—	—	554,575	95.2	—	47.0	24.6	23.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当期末			償還年月日
			額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	1.25 T-NOTE 191031	97	96	10,807	2019/10/31
		1.75 T-NOTE 230131	336	329	36,876	2023/1/31
		1.875 T-NOTE 200630	122	123	13,789	2020/6/30
		2.125 T-NOTE 250515	99	97	10,888	2025/5/15
		2.375 T-NOTE 240815	76	76	8,565	2024/8/15
		2.75 T-BOND 420815	177	167	18,770	2042/8/15
		3.625 T-NOTE 210215	340	365	40,886	2021/2/15
		3.75 T-NOTE 181115	816	853	95,401	2018/11/15
		4.375 T-BOND 380215	156	194	21,764	2038/2/15
		5.5 T-BOND 280815	25	32	3,628	2028/8/15
小	計				261,379	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	132	141	12,042	2024/6/1
小	計				12,042	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	804	836	4,541	2023/12/7
小	計				4,541	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	83	92	11,093	2024/5/15
		2.25 BUND 210904	61	68	8,251	2021/9/4
		4.25 BUND 390704	58	96	11,547	2039/7/4
		4.75 BUND 280704	40	59	7,088	2028/7/4
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	211	205	24,649	2025/5/25
		1 O.A.T 181125	107	109	13,184	2018/11/25
		3.75 O.A.T 191025	27	30	3,607	2019/10/25
		3.75 O.A.T 210425	93	108	12,985	2021/4/25
		4 O.A.T 550425	69	99	11,902	2055/4/25
		5.5 O.A.T 290425	63	92	11,093	2029/4/25
オランダ	国債証券	2.25 NETH GOVT 220715	74	84	10,074	2022/7/15
ベルギー	国債証券	3.75 BEL GOVT 200928	75	86	10,360	2020/9/28
		4.25 BEL GOVT 220928	84	104	12,495	2022/9/28
オーストリア	国債証券	4.35 AUSTRIA GOVT 190315	80	88	10,595	2019/3/15
フィンランド	国債証券	0.375 FINNISH GOV 200915	83	85	10,253	2020/9/15
アイルランド	国債証券	2 IRISH GOVT 450218	49	46	5,541	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	40	43	5,202	2030/5/15
		4.5 IRISH GOVT 181018	220	238	28,619	2018/10/18
小	計				208,546	
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.75 GILT 240907	25	28	3,924	2024/9/7
		3.75 GILT 200907	88	98	13,760	2020/9/7
		4.25 GILT 271207	24	30	4,294	2027/12/7
		4.25 GILT 360307	63	86	12,090	2036/3/7
		4.25 GILT 551207	25	41	5,791	2055/12/7
小	計				39,860	

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
スイス	国債証券 4 SWISS GOVT 280408	4.0	千スイスフラン 7	千スイスフラン 10	千円 1,146	2028/4/8
小	計				1,146	
スウェーデン	国債証券 1.5 SWD GOVT 231113	1.5	千スウェーデンクローネ 195	千スウェーデンクローネ 210	2,665	2023/11/13
小	計				2,665	
ノルウェー	国債証券 1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	千ノルウェークローネ 27	千ノルウェークローネ 26	360	2026/2/19
	国債証券 3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	71	79	1,070	2021/5/25
小	計				1,430	
デンマーク	国債証券 1.75 DMK GOVT 251115	1.75	千デンマーククローネ 187	千デンマーククローネ 208	3,366	2025/11/15
小	計				3,366	
ポーランド	国債証券 2 POLAND 210425	2.0	千ポーランドズロチ 124	千ポーランドズロチ 120	3,351	2021/4/25
小	計				3,351	
オーストラリア	国債証券 3.25 AUST GOVT 250421	3.25	千オーストラリアドル 113	千オーストラリアドル 118	10,078	2025/4/21
	国債証券 5.25 AUST GOVT 190315	5.25	18	19	1,644	2019/3/15
小	計				11,722	
シンガポール	国債証券 3.125 SINGAPOREGOVT 220901	3.125	千シンガポールドル 28	千シンガポールドル 29	2,371	2022/9/1
小	計				2,371	
マレーシア	国債証券 4.048 MALAYSIA 210930	4.048	千マレーシアリングギット 84	千マレーシアリングギット 85	2,151	2021/9/30
小	計				2,151	
合	計				554,575	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 554,575	% 95.2
コール・ローン等、その他	27,875	4.8
投資信託財産総額	582,450	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (562,573千円) の投資信託財産総額 (582,450千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.75円	1 カナダドル=85.29円	1 メキシコペソ=5.43円	1 ユーロ=119.86円
1 イギリスポンド=139.40円	1 スイスフラン=112.58円	1 スウェーデンクローネ=12.64円	1 ノルウェークローネ=13.51円
1 デンマーククローネ=16.12円	1 ポーランドズロチ=27.92円	1 オーストラリアドル=85.35円	1 シンガポールドル=79.10円
1 マレーシアリングギット=25.23円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	582,450,045
コール・ローン等	21,737,497
公社債(評価額)	554,575,021
未収利息	5,647,724
前払費用	489,803
(B) 負債	25
未払利息	25
(C) 純資産総額(A-B)	582,450,020
元本	244,664,312
次期繰越損益金	337,785,708
(D) 受益権総口数	244,664,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,806円

<注記事項>

- ①期首元本額 248,843,549円
 期中追加設定元本額 54,439,334円
 期中一部解約元本額 58,618,571円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,3806円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	40,810,680円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	31,317,793円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	28,186,072円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	16,041,713円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	13,398,332円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	26,268,115円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	25,392,361円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	8,019,990円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,157,708円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	7,772,925円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	4,079,374円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2020	7,119,911円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2030	11,501,282円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーファンド 2040	11,598,056円
合計	244,664,312円

○損益の状況 (2016年8月9日~2017年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,307,456
受取利息	7,310,188
支払利息	△ 2,732
(B) 有価証券売買損益	5,172,956
売買益	40,034,405
売買損	△ 34,861,449
(C) 保管費用等	△ 139,535
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,340,877
(E) 前期繰越損益金	329,915,594
(F) 追加信託差損益金	75,310,666
(G) 解約差損益金	△ 79,781,429
(H) 計(D+E+F+G)	337,785,708
次期繰越損益金(H)	337,785,708

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

短期資産マザーファンド

《第34期》決算日2017年2月7日

[計算期間：2016年8月9日～2017年2月7日]

「短期資産マザーファンド」は、2月7日に第34期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第34期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定的な収益の確保を目標として運用を行います。わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。運用にあたっては三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。
主 要 運 用 対 象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
30期(2015年2月9日)	10,220		0.0	96.0	—	323
31期(2015年8月7日)	10,221		0.0	98.4	—	387
32期(2016年2月8日)	10,225		0.0	96.4	—	394
33期(2016年8月8日)	10,220		△0.0	—	—	373
34期(2017年2月7日)	10,218		△0.0	—	—	423

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年 8 月 8 日	円 10,220	% —	—	—	% —
8 月 末	10,220	0.0	—	—	—
9 月 末	10,219	△0.0	—	—	—
10 月 末	10,219	△0.0	—	—	—
11 月 末	10,219	△0.0	—	—	—
12 月 末	10,218	△0.0	—	—	—
2017年 1 月 末	10,218	△0.0	—	—	—
(期 末) 2017年 2 月 7 日	10,218	△0.0	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

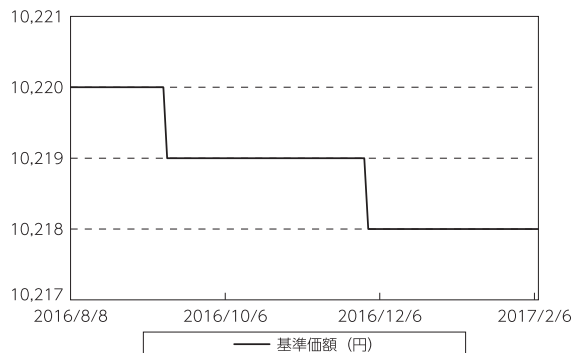
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べほぼ横ばいとなりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・日本銀行は、2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和策を導入しました。こうした環境下、国庫短期証券（TDB）がマイナス圏

での利回り推移となるなど、短期金利は低水準で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る水準で推移したため、新規買い付けを行わず、当期においては短期資産の組入比率をゼロとしました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日本銀行による金融緩和が当面継続される見通しであることなどから、短期金利については低水準での推移を予想します。

◎今後の運用方針

- ・ファンドの運用に関しては、残存年数が1年未満の固定利付債やTDBの利回りが一定のマイナス金利水準を下回る場合は、引き続き新規買い付けを見合わせる方針です。金利動向を見ながら、機動的に対応します。

○1万口当たりの費用明細

(2016年8月9日～2017年2月7日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年8月9日～2017年2月7日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年8月9日～2017年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年2月7日現在)

2017年2月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 423,659	% 100.0
投資信託財産総額	423,659	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	423,659,018
コール・ローン等	423,659,018
(B) 負債	546
未払利息	546
(C) 純資産総額(A-B)	423,658,472
元本	414,633,583
次期繰越損益金	9,024,889
(D) 受益権総口数	414,633,583口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,218円

<注記事項>

- ①期首元本額 365,513,780円
 期中追加設定元本額 80,826,423円
 期中一部解約元本額 31,706,620円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0218円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ビムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	12,068,179円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2020	262,589,894円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2020	139,975,510円
合計	414,633,583円

○損益の状況 (2016年8月9日~2017年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 95,775
受取利息	2,670
支払利息	△ 98,445
(B) 当期損益金(A)	△ 95,775
(C) 前期繰越損益金	8,040,467
(D) 追加信託差損益金	1,773,577
(E) 解約差損益金	△ 693,380
(F) 計(B+C+D+E)	9,024,889
次期繰越損益金(F)	9,024,889

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。